
平成24年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成24年3月12日

質問者（質問順）

- 1 古谷靖彦 委員（共産党）
- 2 酒井 誠 委員（自民党）
- 3 関 勝則 委員（自民党）
- 4 石渡由紀夫 委員（民主党）
- 5 高橋正治 委員（公明党）
- 6 望月高德 委員（みんな）
- 7 小幡正雄 委員（ヨコ会）

総務局

局 別 審 査

1 古 谷 靖 彦 委 員 (共 産 党)

1 市幹部職員の再就職問題について

- (1) 本市の退職者の再就職についての基本的な考え方について伺いたい。
 - (2) 横浜川崎曳船株式会社の社長に現在の教育委員会委員長が就任した経過、任期が1年間であった理由、社長は市のOBの指定席なのか伺いたい。
 - (3) 総務局は関与がなかったということによいか伺いたい。
 - (4) 本市OBである財団法人帆船日本丸記念財団の現会長の退職後の経歴について伺いたい。
 - (5) 本市があっせんしてきたのか、関与はなかったのか伺いたい。
 - (6) 「外郭団体等経営委員会経営改革に関する報告書」における財団法人帆船日本丸記念財団の経営改革の方向性について、市OBの再就職に関する指摘内容について伺いたい。
 - (7) 一度、本市の幹部職員となれば、その外郭団体・関連団体を次々と転々としていく「ワタリ」について、市民から理解が得られると思うか伺いたい。
 - (8) 外郭団体だけでなく、本市出資団体にも「見直し」の網をしっかりとかけるべきと考えるがどうか。
- (要望) 市OBの再就職の問題について、一刻も早い改善を要望します。

2 知的障害者の雇用促進について

- (1) 最大4年半の雇用期限後の嘱託職員のその後について伺いたい。
- (2) 正規職員として雇うことも選択肢として作るべきと考えるがどうか。
- (3) 本市ができないことを民間企業に求めるということか伺いたい。
- (4) 日本一の政令市として3人の、しかも期限付きの嘱託職員というのは、あまりにも少なすぎると考えるがどうか。

2 酒 井 誠 委員（自民党）

1 24年度総務局予算編成について

- (1) 新生総務局として、この一年、局運営・市政運営に取り組んできた思いについて伺いたい。
- (2) 24年度の予算編成にあたり、横浜市の組織運営を支える局として、どのような方針で臨んだのか伺いたい。
- (3) 厳しい財政状況の中、義務的な経費が多い総務局の予算編成で工夫した点について伺いたい。
- (4) 今後の横浜市の行政改革のあり方について伺いたい。

2 職員の人材育成について

- (1) 「人材育成ビジョン」で掲げた、本市の人材育成の方向性について伺いたい。
- (2) 「専門能力を有する人材」の育成に向けた具体的な取組について伺いたい。
- (3) 職員の業務知識・実務能力の向上に向けた取組について伺いたい。
- (4) 職員のキャリア形成支援の進め方について伺いたい。
- (5) 人材育成の取組の推進に向けた考えについて伺いたい。

3 情報共有基盤システムについて

- (1) 情報共有基盤システム導入のねらい・目的について伺いたい。
- (2) システムが行政事務の効率化・市民サービスにどうつながるか伺いたい。

4 新市庁舎整備について

- (1) 水道局移転についての総務局の考え方について伺いたい。
- (2) 市庁舎における非常用電源設備の現状について伺いたい。
- (3) 現時点で決定している内容について伺いたい。
- (4) 24年度の基本構想策定に向けた具体的な取組内容について伺いたい。
- (5) 基本構想策定に向けた検討の進め方について伺いたい。
- (6) 新市庁舎整備に向けた意気込みについて伺いたい。

3 関 勝 則 委員（自民党）

1 市史資料等保存活用事業について

- (1) 市史資料室では、どのような資料を市民が利用できるのか伺いたい。
- (2) 市史資料を広く利用してもらうためのPRとしての取組について伺いたい。
- (3) 市史資料の利用を進めるためのインターネットの活用について、現在の取組と今後の進め方について伺いたい。

2 プール、野外施設等の公共施設について

- (1) これまでの検討の経緯について伺いたい。
- (2) 今後の見直し体制について伺いたい。
- (3) 他都市の取組状況について伺いたい。
- (4) プールの利用状況調査の目的について伺いたい。
- (5) プール設置の経緯についての考えについて伺いたい。
- (6) 仮にプールが廃止となった場合の影響についての考えについて伺いたい。
- (7) 野外活動施設等の廃止は、野外活動の支援低下につながらないか伺いたい。
- (8) 野外活動施設の見直しの方向性についての道志村の意向について伺いたい。
- (9) 今後も維持していく施設は、施設の改修などが必要であると考えますがどうか。
- (10) 施設の存廃の方針を決定する際の利用者への配慮について伺いたい。
- (11) 民間活力の活用に、どのようなことを想定しているのか伺いたい。

3 外郭団体の資金運用について

- (1) 仕組債の特徴について伺いたい。
 - (2) 満期まで保有し続けることが得策ではない場合のケースについて伺いたい。
 - (3) 市としての仕組債の対応についての具体的な取組について伺いたい。
 - (4) 団体の経営をよりの確に把握し、経営を改善していく方法について伺いたい。
 - (5) 外郭団体指導のとりまとめを行う総務局だけでなく、団体の所管局がしっかりと指導していくことが重要であると考えますがどうか。
- (要望)外郭団体への実態調査等を踏まえ、経営体質の改善を図るよう要望します。

4 石 渡 由紀夫 委員（民主党）

1 職員の人材育成について

- (1) 人材育成ビジョンの改訂後の評価について伺いたい。
- (2) 人材育成の基本方針で目指す「求められる職員像」を実現するための研修について伺いたい。
- (3) 人間形成を目的とした人材育成の取組について伺いたい。
- (4) O J Tを有効的に活用するための取組について伺いたい。
- (5) 指導・育成にあたる職員を対象とした研修カリキュラムについて伺いたい。
- (6) ステップアップ・カレッジを受けたくても受けられない職員がいることへの考えについて伺いたい。
- (7) 人材育成や研修の取組効果の検証について伺いたい。

2 本市外郭団体等への再就職および本市職員の再任用について

- (1) 本市外郭団体等への再就職に関する見直しの進捗状況及び実績について伺いたい。
- (2) 今年7月の取組成果公表後も、引き続き再就職は続いていくが、今後の対応は必要ないのか伺いたい。
- (3) 本市職員の再任用の給与水準や勤務条件について伺いたい。
- (4) 65歳までの雇用の確保についての考えを伺いたい。
- (5) 外郭団体への再就職の枠が減少、職員の再任用の際に元上司が元部下の下で働くことなど、さまざまな課題への対応について伺いたい。

3 情報セキュリティについて

- (1) サイバー攻撃やウィルス検出の実績について伺いたい。
- (2) サイバー攻撃へのシステム的な面での対策について伺いたい。
- (3) サイバー攻撃への人的な面での対策について伺いたい。
- (4) U S Bでのデータ持ち出しの管理について伺いたい。

4 新市庁舎整備について

- (1) 新市庁舎の震災対策についての考えについて伺いたい。
- (2) 関内・関外地区の活性化との連携について伺いたい。
- (3) 実態を踏まえ検討を進めるうえでの論点について伺いたい。

5 高橋正治委員（公明党）

1 今後の「しごと改革」の進め方について

- (1) これまでの「しごと改革」の取組と成果について伺いたい。
- (2) 「しごと改革」に対する考え方について伺いたい。
- (3) 今後の「しごと改革」の進め方について伺いたい。

2 横浜市事業評価会議について

- (1) 横浜市事業評価会議の成果と課題について伺いたい。
- (2) 横浜市事業評価会議の具体的な見直しの進め方及び24年度の事業の見直し
の進め方について伺いたい。

3 コンプライアンス意識の浸透について

- (1) 横浜市の目指すコンプライアンスとはどのようなものか伺いたい。
- (2) 職員への理解と浸透の拡大に向け、これまでどのように取り組んできたのか
伺いたい。
- (3) 職員のコンプライアンスに関する意識の現状と課題についての認識について
伺いたい。
- (4) コンプライアンス意識の浸透と実践に向けた24年度の取組について伺いた
い。

4 職員がいきいきと働く活力ある組織づくりについて

- (1) 人材育成の推進にかかる平成24年度予算の主な取組項目について伺いたい。
- (2) 19年度に行った人事給与制度改革後の現状と課題について伺いたい。
- (3) 人材育成の視点を重視した人事考課制度などの取組とはどのようなものか伺
いたい。
- (4) 育成者である責任職に対する24年度の具体的な取組について伺いたい。
- (5) コミュニケーション力の向上に向けての取組について伺いたい。

(6)「職員がいきいきと働く活力ある組織づくり」に向けた局長の決意について伺いたい。

5 職員のメンタルヘルス対策について

(1) どのような取組によりメンタルヘルス不調者が減っているのか。他の自治体と比較するとどうか伺いたい。

(2) こころの健康相談室の利用状況と初めて利用する職員のメンタルヘルス不調の原因について伺いたい。

(3) 今後さらに、メンタルヘルス対策にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

6 IT化の推進について

(1) これまでのIT化の効果について伺いたい。

(2) 今後は、データベースの共有化など全体最適の視点を持ってIT化を進めるべきと考えるがどうか。

7 知的障害者の雇用促進について

(1) これまでの本市における知的障害者の雇用実績及び業務内容について伺いたい。

(2) 知的障害者雇用に対する庁内の理解を促進するための取組について伺いたい。

(3) 受入職場における評価について伺いたい。

(4) 障害者にとって雇用は最大の福祉であり、一人ひとりの障害の特性にあった雇用を進めていくことが重要だと考えるがどうか。

8 新市庁舎整備について

(1) 基本理念や機能の検討の進め方について伺いたい。

(2) 文化的機能を導入すべきと考えるがどうか。

(3) 関内・関外活性化のためにも新市庁舎整備は進めるべきと考えるがどうか。

6 望月高德委員（みんな）

1 給与・職員人事体系について

- (1) 過去20年間において、総人件費の一般会計に占める割合と総額、職員の月額給与平均が、最大であった年度について伺いたい。
- (2) 24年度における割合と総額、月額給与平均の数値について伺いたい。
- (3) 漸減的になった要因について伺いたい。
- (4) 市からの法定福利以外で付加的に市財源から以前は支出されていたが、現在では見直されたようなものはあるか伺いたい。
- (5) 見直しは、本市が独自に減らす取組を行ってきたものか伺いたい。
- (6) 人件費総額自体について、本市独自の自主的な裁量で減らしてきたのか伺いたい。
- (7) 24年度総人件費のうち給与相当部分とそれ以外部分は、それぞれおよそいくらか。そして給与以外の人件費にはどういった費用が含まれているか伺いたい。
- (8) 職員一人あたりの年間人件費及び職員一人あたりの平均年収について伺いたい。
- (9) 市独自の裁量による給与以外の人件費部分の増減について伺いたい。
- (10) 国の制度に問題点があるとしたら、国が法律を変えなきゃダメだということか伺いたい。
- (11) 給与に含まれる諸手当にはどのような手当が含まれるのか伺いたい。
- (12) 諸手当のうち地域手当の趣旨とその対象者について伺いたい。
- (13) 市長などの特別職も対象者にあたるのか伺いたい。
- (14) 地域手当は不要と考えるが、なぜ支給しているのか伺いたい。
- (15) 市として、市長の裁量によって変えることはできるのか伺いたい。
- (16) 人事委員会勧告について、市が給与改定の条例案を提出する際にどの程度の拘束力を持つか。給料表の作成は、市独自で作成することはできないのか。できるなら給料体系のさじ加減を市長裁量で行って組織全体の活性化を促すという考えもあると思うがどうか。

- (17) 人事委員会の給与勧告の対象でない職員と人数について伺いたい。
- (18) 勧告対象でない職員の平均給与は年収換算でどの程度か。最高額の人と採用直後の人の給与金額の幅について伺いたい。
- (19) 勧告対象でない職員の給料、給与体系の決定の考え方について伺いたい。
- (20) 技能職員給与は、民間事業者で同類の事業あるいは職種の給与に基づいて給料表を作成した給与体系とするべきと考えるがどうか。
- (21) 行政職については、労働基本権の制約があるが、技能職員の基本権の制約については行政職員と同じか伺いたい。
- (22) 行政職員と技能職員とでどちらの方が制約があるのか伺いたい。
- (23) 民間に均衡させなければならないというような地方公務員法上の趣旨があるが、今まではそれを見てこなかったということか伺いたい。
- (24) 技能職員の給料について、高校卒業後新卒で本市に採用された同一職種の方が、給料に差が出るのは、何年目以降か伺いたい。
- (25) 職務に対するやる気や能力などの評価によって、もっと給料に差をつけるべきと考えるがどうか。
- (26) 給料表の縦軸の号給は、本市在職年数によって決定し、在職年数に比例して上がり続けるのか伺いたい。
- (27) 在職年数が長い職員が多いということは、一般的に総人件費が膨らんでいくという理解でよいか伺いたい。
- (28) 本市職員の30歳未満の職員と50歳以上の職員の割合について伺いたい。
- (29) 本市の年齢構成は、若年層が少なく高齢層が多いといういびつな構成となっているが、その点についてどのように認識しているか伺いたい。
- (30) 定年65歳まで延長の課題に向かって、総人件費を膨らませず、適正な年齢ピラミッドにするために今後どのように取り組むのか伺いたい。
- (31) 国家公務員給与削減特例法の附則に対する本市の姿勢について伺いたい。
- (32) なぜ、給与の削減については、国に合わせないのか伺いたい。

2 外郭団体のあり方について

- (1) 仕組債を購入した外郭団体は、8団体、総額約81億円ということだが、8

団体の中で、すでに保有する仕組債の会計処理を行なった団体数と帳簿上の損失額について伺いたい。

(2) 仕組債を購入した外郭団体のうち、最も出資割合が高い団体の市の出資率及び総収入に占める市補助金の割合が最も高い団体の補助金割合について伺いたい。

(3) 現時点で帳簿上損失を出している外郭団体や、今後処理が行なわれ損失が確定するなどした団体に対する経営責任を具体的にどのように追及するか伺いたい。

(4) 購入の経緯によっては、販売金融機関に対して損害賠償請求などの法的手段を取るか伺いたい。

(5) 通知は何故守られなかったのか。同様の通知は以前からあった。今後はどう守らせるのか伺いたい。

(6) 多額の仕組債を抱えている関係団体についても損失が確定した場合には責任追及を行う考えはあるか伺いたい。

(7) 外郭団体の責任者・役員に、本市からの派遣職員や、市OBが就任しているが、市関係者を外郭団体に送り込む時の目的意識が希薄している、また適任者が送られていないのではないかと伺いたい。

7 小 幡 正 雄 委員（ヨコ会）

1 しごと改革と民営化・委託化の推進について

- (1) 民間に委託している家庭ごみ収集業務を直営に戻す方針の決定経過と効果見込について伺いたい。
- (2) 既に直営に戻した西区では、委託した16年度と直営に戻した22年度、それぞれ収集職員数は何名だったのか伺いたい。
- (3) 中期計画の、民営化・委託化の方針に反して決めた理由について伺いたい。
- (4) 政令指定都市等における家庭ごみの民間委託の拡大の把握状況について伺いたい。
- (5) 車両と職員を多数確保しなければならない事業であり、1年ごとの契約ではなく、指定管理者の契約と同様に、5年間にするなどの工夫をして事業者を育成すべきと考えるがどうか。
- (6) 民間事業者でも十分できる業務であり、横浜市中心企業振興基本条例の趣旨である、市内業者の育成に反すると考えるがどうか。